

# 貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	10,687	流 動 負 債	7,128
現金及び預金	5,286	買掛金	3,788
売掛金	1,232	未払金	1,505
たな卸資産	2,691	預り金	50
預け金	690	未払費用	220
前払費用	306	リース債務	181
未収入金	331	未払法人税等	866
前渡金	114	未払消費税等	286
その他	34	賞与引当金	209
固 定 資 産	7,394	その他	18
有形固定資産	3,101	固 定 負 債	839
建物及び構築物	2,006	リース債務	480
機械装置及び運搬具	252	退職給付引当金	262
工具、器具及び備品	242	その他	97
リース資産	600	負債合計	7,967
無形固定資産	646	(純資産の部)	
のれん	549	株 主 資 本	10,114
その他	97	資本金	100
投資その他の資産	3,646	資本剰余金	100
敷金及び保証金	3,028	資本準備金	100
保険積立金	214	利益剰余金	9,914
繰延税金資産	338	その他利益剰余金	9,914
その他	64	繰越利益剰余金	9,914
資 産 合 計	18,082	純 資 産 合 計	10,114
		負債・純資産合計	18,082

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する事項)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～39年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、一部を除き業績に重要な影響は生じておらず、減損などの会計上の見積りにあたっては、現在の状況が今後1年程度は継続するとの仮定に基づいて実施しています。

(企業結合に関する注記)

会社分割（吸収分割）による事業の受入れ

当社は、2020年2月1日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）を実施し、「株式会社ジャパンミート」に商号変更しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：スーパーマーケット事業

事業の内容：スーパーマーケット事業及びこれに関連する加工物流センターにかかる事業

② 企業結合日

2020年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社JMホールディングス（旧会社名 株式会社ジャパンミート）を分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社ジャパンミート

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の属する食品小売業界を取り巻く環境は、消費者の根強い節約志向や、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化に加え、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇など、厳しい事業環境が続いております。

当社は、今後も当社グループ事業の持続的な成長を実現させるためには、経営資源の効率的な配分と、競合他社との競争力強化、迅速な実行力の強化、事業展開上生じるリスク管理を可能とする体制の整備を図ることが必要と判断いたしました。

(2) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、分割会社が発行済株式の全部を所有していることから、本件会社分割に際して、当社から分割会社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。